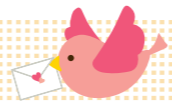




情報コーナー



新型コロナウイルス感染症対応支援策 (抜粋)

新型コロナウイルス感染拡大による売上減少等で厳しい状況に置かれている中小企業者・小規模事業者に対する国、東京都及び市の支援施策について、ご紹介します。詳細は、関係機関のHP等でご確認ください。

令和2年5月1日現在

区分	名称	制度概要	窓口	お問い合わせ先
相談	① 中小企業者等特別相談窓口	新型コロナウイルスに関する資金繰りに関する相談	東京都産業労働局金融課	03-5320-4877
	② 中小企業者等特別相談窓口	新型コロナウイルスに関する経営に関する相談	(公財)東京都中小企業振興公社	03-3251-7881
	③ 経営相談窓口	小規模事業者の経営改善を図るため、経営指導員による相談・指導	東村山市商工会	042-394-0511
給付金	④ 感染拡大防止協力金 (東京都)	休業や営業時間短縮に応じた中小事業者等に対して、50万円(2施設以上を有する事業者は100万円)支給 ・受付 4月22日~6月15日 ・申請方法 ①専用ホームページからWEBを通じて申請、②郵送又は持参(URL) https://www.tokyo-kyugyo.com	東京都緊急事態措置等・感染拡大防止協力金相談センター	03-5388-0567 9:00~19:00 (毎日)
	⑤ 持続化給付金 (経済産業省)	前年同月売上50%以上減少した中小法人200万円、個人事業者(フリーランスを含む)100万円を上限に支給(ただし、昨年1年間の売上から減少分を上限) (URL) https://www.jizokuka-kyufu.jp/	持続化給付金事業コールセンター	0120-115-570 IP電話専用 03-6831-0613 8:30~19:00
融資	⑥ 新型コロナウイルス感染症特別貸付	・貸付期間 設備20年以内 運転15年以内 うち据置5年以内 ・無担保、実質無利子	日本政策金融公庫 (東村山市商工会で受付可)	事業資金相談ダイヤル 0120-154-505
	⑦ 新型コロナウイルス対策マル経融資 (小規模事業者の場合)	・貸付期間:設備10年(うち据置4年)以内 運転7年(うち据置3年)以内 ・無担保、実質無利率 ・貸付上限1000万円	東村山市商工会	042-394-0511
	⑧ 東村山市緊急対策特別資金	・貸付上限 1000万円 ・返済期間 10年(うち据置2年)以内 ・保証料 全額市負担 ・利息補助 1年目は全額 2年目以降は4/5を市負担 ・取扱期間 4月1日~6月30日	東村山市役所産業振興課	042-393-5111 (代表)
	⑨ セーフティネット4号5号、危機関連保証	借入債務の100%又は80%を信用保証協会が保証 ・要件を満たせば保証料・実質無利子	最寄りの金融機関又は東京信用保証協会立川支店	042-525-6621 (認定)東村山市役所産業振興課 042-393-5111(代表)
助成金	⑩ 雇用調整助成金	①休業手当に対する助成率を引上げ(中小企業4/5) ②解雇等行わない場合(中小企業9/10) ・4月1日~6月30日までの休業等に適用	学校等休業助成金・支援金、雇用調整助成金コールセンター	0120-60-3999 9:00~21:00(毎日)

萩山駅横断歩道橋の撤去・階段の設置

安全性の面で通行禁止となっています。萩山駅南口の横断歩道橋について、その撤去と駅舎から食品スー「あまいけ」側に新たに階段を設置する計画が進められています。



萩山探索「まち歩きMAP」

永年住み慣れたまちでも知らないことばかり。地元萩山町のお店などを紹介した「まち歩きMAP」をご紹介します。(NPO法人萩山町地域まちづくり 編集発行)



誠実、真心、確かな実行力

- 東村山市議会議員 2019年当選
- 厚生委員会 議会運営委員会
- 広報広聴委員会
- 職歴
- 経済産業省職員
- 合同会社地域経営サポート 代表

- 地域活動
- 南萩会 自治会長
- 萩山小学校 学校評議員
- 萩山小学校避難所運営連絡会 会長
- NPO法人萩山町地域まちづくり 理事長
- 東村山市ソフトボール連盟 理事長
- NPO法人日本テニール協会 理事
- 岡谷市産業大使 保護司
- 中小企業診断士

25 19 17 16 15 12
日 日 日 日 日 日

6月4日 (予定) 令和2年6月定例議会
8、9、10日 本会議初日

常任委員会
本会議最終日

おしらせ

一般質問

下沢ゆきおプロフィール

みなさんのご意見・ご要望をお聞かせください。



東村山市議会議員

下沢ゆきお議会報告



vol.1

東村山市萩山町1-32-43
TEL・FAX ▶ 042-348-8682

E-mail ▶ contact@shimozawa-yukio.net

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、国の緊急事態宣言下、国内外大変な事態となっています。早期に終息し、平穏な暮らしに戻ることを願うばかりです。

さて、日頃は、地域の皆様には地域活動や議員活動に深いご理解とご協力をいただき、心より感謝申し上げます。平成最後の統一地方選挙で初当選し、



一般質問する下沢ゆきお市議

令和元年5月より東村山市議会議員となり一年が経ちました。この間、多面にわたり活動することができましたのもひとえに皆様方のお蔭と改めて御礼申し上げます。

これからも、次の世代を担う人に誇りの持てる地域社会をつなげていけるよう「住みよいまちづくり」を目指し、初心を忘れず活動してまいります。引き続き、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。



東村山市議会議員 下沢ゆきお

一年を振り返る

令和元年初となる東村山市議会5月臨時会(5月21日)で、所属する常任委員会等が決まり、各委員会委員として活動しています。

東村山市議会は、年間を通して4回定例議会(6月、9月、12月及び3月)が招集されます。

毎議会、議員が日頃から感じている疑問、新たな行政課題への対応など、テーマを決めて「市の一般事務」について質問する『一般質問』の機会が与えられています。これまでに、第二保育園閉園後の利活用、公共交通網の改善、中小商工業者の活性化支援、災害時における要配慮者への支援、台風にも対応した避難所の円滑な開設、要支援者対策についてとりあげてきました。今回はその内容をご報告させていただきます。



厚生委員会	健康福祉、介護、子育てに関する条例等の審査
議員運営委員会	議案や請願・陳情の取り扱い、議会運営に関する業務
広報広聴委員会	市議会だよりや議会報告会の運営等、議会の広報広聴に関する業務

議会で取り上げた
テーマ 1

まちづくり



第二保育園閉園後の利活用について

○第二保育園のほか、憩いの家、公民館など、萩山町の公共施設はどれも老朽化し、建替えの時期を迎えている。市民ニーズを踏まえて再生していくことが重要と考えるが、見解は。

答弁(市長) 建物ありきではなく、提供するサービスに着目し、地域バランスをとりながら再配置を検討していく。

●ポイント

第二保育園が令和2年3月末をもって、51年の歴史に幕を閉じました。この間の卒園児は1000名を超えました。同園の跡地利用については、多世代交流拠点として地域に開放をと令和元年6月及び9月定例議会でとりあげてきました。

現在、民間事業者提案制度により、その事業化に向けて市と民間事業者との間で協議が進められています。

今後も、地元住民の意見をしっかりと伝えてまいります。



公共交通網による公共施設、病院等へのアクセスの改善

コミュニティバスに代わる新たな公共交通手段を

○萩山町にかかわらず、交通不便地域では、地域の足である誰もが外出しやすく不便を感じさせない地域公共交通網の整備が必要と考えるが、今後の取組みについて伺う。

答弁(市長) 萩山町は公共交通不便地域に指定されておらず、グリーンバス等の検討はされていない。今後は、福祉の視点も含め、議会と行政で英知を結集して検討していく。

●ポイント

今後、公共交通あり方検討会において、地

域交通のあり方に関する検討が行われることとなります。公共交通、福祉の観点もきちんと取り入れた、コミュニティタクシーのような事例を研究しながら、公共交通網の構築を実現できるよう努めていきます。



要支援者にとって必要な地域のつながり

○ごみ出しの支援を希望する要支援者に対して、戸別収集とは別に「見回り回収」を市の制度として検討できないか。

答弁(市長) 今後さらなる高齢化が進展する中で、戸建ても含めてごみ出しに対し

て、今後どういう策がとり得るのか、十分検討していく必要はあると認識。都営住宅等の集合住宅については、東京都に対しても何らかの支援をお願いしていく。

議会で取り上げた
テーマ 2

地域の活性化



中小商工業者の活性化支援について

○商工会が行う「まちゼミ」事業の狙いは。

答弁(担当部長) 「まちゼミ」は、店主が講師となり、専門知識や情報、コツを無料でお客様に提供するもので、その店の魅力に触れたり、コミュニケーションを図ることが狙い。

○若者、女性等多様な人材による創業支援は、地域の活性化には重要である。創業者に対する具体的な支援策は。

答弁(担当部長) 窓口相談のほか、東村

山市商工会を初めとした連携機関による個別相談や創業塾、創業セミナー等により創業支援に取り組んでいる。

●ポイント

市内3,500余りの商工業者は、地域経済のみならず地域の雇用を支え、地域にとって非常に重要です。一方で、後継者問題、人手不足等、様々な課題を抱えています。地域中小企業の実態把握と一層の細やかな支援が求められています。

議会で取り上げた
テーマ 3

防災



台風にも対応した「避難所」の円滑な開設に向けて

○風水害時の避難所運営連絡会と市との連携は。

答弁(担当部長) 風水害時の避難所開設基準を作り、避難所運営連絡会とも調整しながら進めていく。

○避難所運営ガイドラインを見直した上で、市内すべての避難所運営連絡会を対象とした全体会の開催を提案する。市の見解は。

答弁(市長) 風水害時のガイドラインは、整理が必要。避難所運営連絡会の全体会の

開催は、時間をいただきながら丁寧に進めていく。

●ポイント

これまで地震を想定した避難所でしたが、今後、風水害における避難所として、萩山小学校を始めとする市内小中学校11校が指定されました。各避難所運営連絡会では、災害時の円滑な避難所開設に向けた避難所運営マニュアル改定などの取り組みが急務となります。

災害時における要配慮者への支援

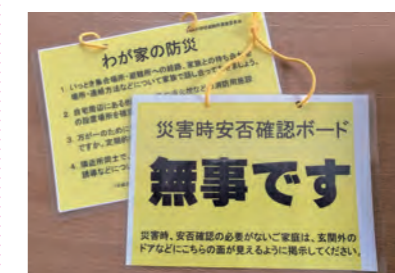
○「避難行動要支援者名簿」の概要と登録状況は。

答弁(担当部長) 災害発生時に一定の配慮が必要な高齢者や障害者の家族情報や連絡先等を登録するもので、平常時の見守りや災害時の安否確認に活用する。現在の登録者数は2,299名。

●ポイント

避難行動要支援者名簿の活用は、災害発

生時には地域の支え合いを推進するためにも極めて有効であると考え、同制度の一層の周知が必要です。



安否確認ボード
災害時にドアノブに付けることで、隣近所、自治会役員等が容易に安否確認することができます。